

資料

家庭廃棄物に関する実態調査

—食生活を中心に—

石毛フミ子, 伊東清枝^{*1}, 三東純子^{*2}, 浅見雅子^{*3}
阿部幸子^{*4}, 馬場紀子^{*5}, 畑江敬子^{*6}, 川合貞子^{*7}

(郡山女子大学家政学部(非常勤), ^{*1} 和洋女子大学家政学部, ^{*2} 文教大学女子短期大学部,
^{*3} 山梨大学教育学部, ^{*4} 青山学院女子短期大学, ^{*5} 共立女子短期大学,
^{*6} お茶の水女子大学生生活科学部, ^{*7} 東京家政大学家政学部)

平成5年4月30日受理

Survey of Household Waste

—Mainly on Dietary Life—

Fumiko ISHIGE, Kiyoe ITO,^{*1} Sumiko SANTO,^{*2} Masako ASAMI,^{*3}
Sachiko ABE,^{*4} Noriko BABA,^{*5} Keiko HATAE^{*6} and Sadako KAWAI^{*7}

Faculty of Home Economics, Koriyama Women's College, Koriyama, Fukushima 963

^{*1} *Faculty of Home Economics, Wayo Women's College, Ichikawa, Chiba 272*

^{*2} *Bunkyo University Women's College, Chigasaki, Kanagawa 253*

^{*3} *Faculty of Education, Yamanashi University, Kofu, Yamanashi 400*

^{*4} *Aoyama Gakuin Women's Junior College, Shibuya-ku, Tokyo 150*

^{*5} *Kyoritsu Women's Junior College, Chiyoda-ku, Tokyo 101*

^{*6} *Faculty of Human Ecology, Ochanomizu University, Bunkyo-ku, Tokyo 112*

^{*7} *Faculty of Home Economics, Tokyo Kasei University, Itabashi-ku, Tokyo 173*

Keywords: household waste 家庭廃棄物, dietary life 食生活, measuring 計量調査, questionnaire 質問紙調査.

1. 緒言

生活に密着した環境問題として、廃棄物の増加は重大かつ深刻な問題となっている。人間の生活活動は、資源の消費と廃棄物の発生とを伴うのが普通であって、現在はその収支バランスが大幅に崩れ、特に都市での生活は環境容量を遥かに超える廃棄物を排出しているので、何らかの対策が必要になっている。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」における区分に従えば、廃棄物は産業廃棄物と一般廃棄物とに分けられ、一般廃棄物(ごみ)はさらに事業系ごみと生活系ごみとに分けられる。1989年度のごみの総量は、年間に約5,000万t、国民一人当たり1日の排出量は1.1kgであるが、平均年率3%で増加している。このままでは2000

年には6,812万tにも達するとみられている¹⁾。近年のごみの増加は、OA化に伴う多量の紙ごみの排出と、生活様式の変化とがその原因としてあげられており、このようなごみの増加は、ごみの処理態勢をめぐる様々な問題を提起している。

生活系ごみの大部分を占める家庭からのごみには、プラスチックトレイやPETボトル、缶、その他、使い捨て容器類が増えている。これは、近時の都市化、小家族化、省力化志向等に加えて、流通・販売の変化等々が影響していると考えられる。先行の意識調査²⁾でも、最近ごみは増えたと感じ、不燃あるいは焼却不適物(瓶、缶、プラスチック類)が増えたとの回答が多い、特に家庭廃棄物中のプラスチック類は、その99%以上が容器、包

装材として使用されたもので、重量比（湿ベース）では 11.2%であるが、容積比では 39.2%にもなり³⁾、ごみの嵩を増加させている。

生活する側からのごみ問題解決策としては、減量、分別、再利用、再資源化（リサイクル）が重視されており、減量には生活の見直しが必要と考えられている。ごみの量や質は生活する者の意識や生活態度によって異なると推測される。そこで我々は、ごみの実態を把握し、その背景、その原因となる意識や行動を明らかにし、ごみの減量化に資するため家庭ごみの実態調査及び意識調査を実施した。ごみに関する調査は多くの機関で実施しているが、本研究では特に食生活に焦点を置き、意識調査に止まらず、献立や家庭内での食事回数や調理程度等の生活実態に踏込んだ調査を行った。

2. 調査計画と方法

(1) 調査計画

本研究では前述のように食生活に焦点を置いて、ごみの実態とその原因及び背景を明らかにするため、3つの異なる調査を実施した。

その1は食生活に関するごみ排出量の事例調査（以下では計量調査という）である。この調査では食生活に関するごみの種類と量を数量的に把握し、同時に、毎食の献立、家庭内での食事数や調理、食品の購入先等の生活実態をごみの背景として把握することとした。

その2は食生活に関するごみについての意識調査（以下では意識調査という）である。計量調査が事例調査であることを考慮して多様な年齢層を調査対象とし、食生活とごみとについて購買行動や意識の面から多角的に把握しようとするものである。

その3は、食品販売のためのプラスチック使用に関する調査（以下では販売業者調査という）である。ごみの原因が食品の包装、中でもプラスチック包装にあると、しばしば指摘されている。そこで、販売業者を対象に意識調査をして前述の調査を補完することとした。

(2) 調査方法

1) 意識調査

① 調査対象：東京都内の小学校 10 校、高等学校 3 校、大学 3 校の児童、生徒、学生のいる世帯。調査票の配布数 1,215、有効回収数 768、有効回収率 63%。

② 調査時期：1990 年 10 月。

③ 調査方法：児童、生徒、学生を通して調査票を配布し、回収した。記入は父母等に依頼。

④ 調査項目：家族員数（同居のみ）、家族員の年齢と

職業、家族全員の食事の方法（家庭内喫食か否か）、家庭での調理状況、食品の購入頻度、購入時の買物袋持参の有無、主要食品の購入先、魚・肉・野菜等のプラスチックトレイ入り販売に対する意識、各包装容器の価格に対する認識、プラスチックトレイ及び卵パックの回収に対する意見、ごみの量の 4～5 年以前と比較した増減、増加の場合は増加したごみの種類と増加理由、不要品のリサイクル活動への協力の有無、協力の場合の具体的内容、協力していない者のリサイクル活動に対する意識、買物の段階でのごみへの意識。

2) 計量調査

① 調査対象：東京都 23 区在住の 50 世帯。回収率 100%。

② 調査時期：1990 年 10 月。

前半 3 日間（10 月 2 日～9 日のうちの平日）と後半 3 日間（10 月 22 日～31 日のうちの平日）との 2 回。

③ 調査方法：毎日の食生活に付随して排出されるごみを種類別に計量してもらった。2 回の計量調査終了後に 2 回の調査の間におけるごみ量の変化、その他について質問紙調査をした。併せて前述の意識調査を行った。

④ 調査項目：1 日に排出されるごみの種類と量（プラスチック種・缶類・ガラスびん・紙パック等は個数、生ごみは重量）、朝昼夕の 3 食の献立、調理状況（家庭内調理、半製品購入、調理済み食品購入の区分）。

2 回の計量調査間におけるごみの内容や量の変化の有無、変化の理由、ごみ減量の可能性とその方法。

3) 販売業者調査

① 調査対象：東京都内の食品販売業者 26 社 72 店舗。

② 調査時期：1990 年 10 月。

③ 調査方法：郵送法。

④ 調査項目：店舗名、所在地、店舗面積、1 日の顧客来店数、商品包装におけるプラスチック使用状況と 1 日の使用量、プラスチック使用による利点と問題点、プラスチック包装に代わる包装方法についての意見、包装の簡素化や省略のためにとる顧客の購買行動とそれへの店舗側の意見。

3. 結果と考察

(1) 意識調査からみた廃棄物の実態

1) 調査対象の概要

本調査は前述のように児童、生徒、学生を通じてその家庭を対象とした。母親（以下では主婦という）の年齢は、30 歳未満 0.3%、30 歳代 30.6%、40 歳代 57.6%、50 歳代 9.4%、60 歳以上 0.1%、不明 2%であった。

家庭廃棄物に関する実態調査

60歳以上の女性（主婦本人またはその母世代）のいる世帯は21.6%であった。主婦の職業は無職が39.9%で最も多く、次いでパートタイマー27.8%、内職が2.7%、職業労働時間が長いと思われる常勤は16.2%、自営業は13.3%であった。

2) 家庭ごみの増加とその理由

家庭の排出するごみの量が4～5年以前に比べて増加したか減少したかを問うたところ、75%は増加し、減少は5%、変わらないのは19%であった。増加したごみの内容は不燃ごみが最も多く、次いで不燃ごみと燃えるごみとの両方で、燃えるごみの増加は5%程度であった。

増えた理由（MA）は図1のようで、最も多いのはプラスチック包装の増加で約50%。過剰包装がこれに次いでいて、包装に関するものが多い。スーパーマーケットでの買物増加を挙げたものも包装形態と関連があると思われる。自宅でのごみ処理不能を理由とするものも比較的多いが、マンションや宅地の狭小等居住空間の変化がもたらしたものであろうか。全体的にみてごみ増加の主要原因は包装にあると推測される。

3) 食料品の包装形態と購入先

日常よく購入している食料品の包装形態は図2のように、野菜以外ではプラスチックトレーやパック包装が多く、特に卵、豆腐では82%、73%を占めている。野菜は他の食品に比して無包装が多く、次いでポリ袋使用が多い。経木や紙による包装は魚や肉にやや多い。これらは前述の家庭ごみの増加理由とも一致する。

食料品を最もよく購入するのは、図3にみられるように、肉、ハム・ソーセージ、卵はスーパーマーケット、魚、豆腐、野菜は小売店であった。その他には共同購入が含まれ、卵にこれがやや多い。

図2,3から、食料品の包装形態と購入先との関連をみると、スーパーマーケットでの購入の多いものにプラスチックトレーやパック包装の多い傾向が見られる。しか

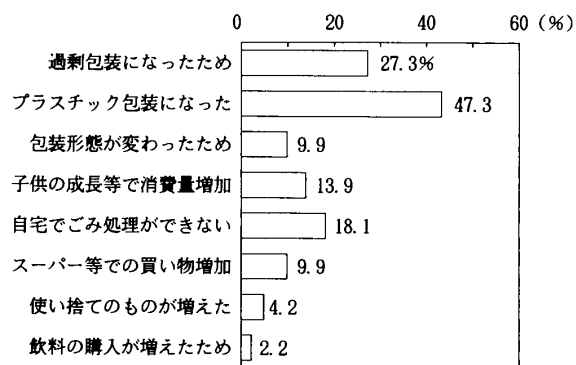


図1. 家庭でごみが増えた理由（複数回答）

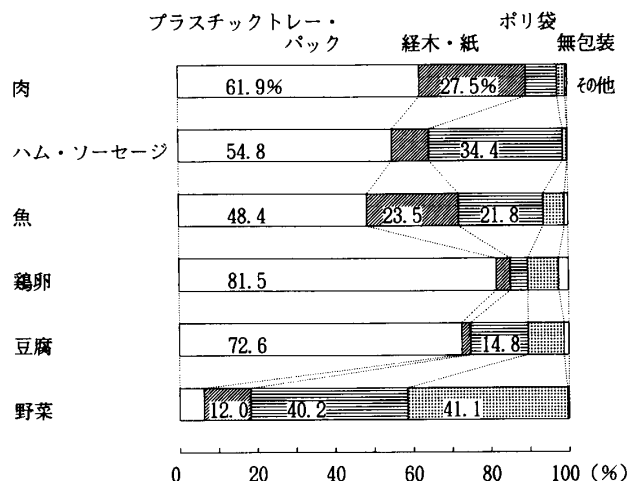


図2. 日常購入する食料品の最多包装形態

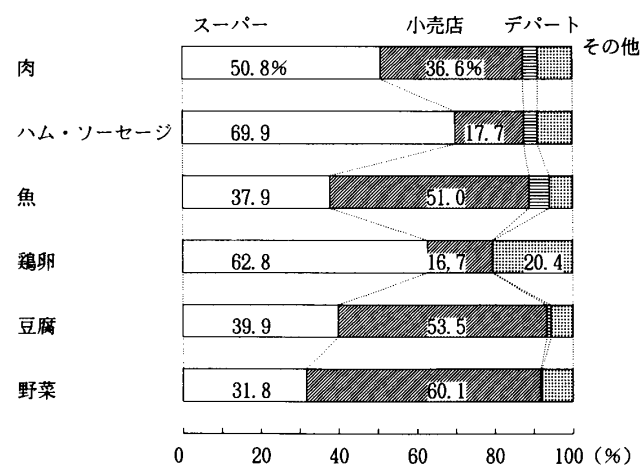


図3. 食料品を最もよく購入する店舗の分布

し、小売店での購入の多い魚、豆腐にもプラスチック包装やポリ袋の使用がかなり多く、野菜にもポリ袋での包装が多い等、購入店舗のいかに関わらずプラスチック材料使用の包装が常態となっていることがわかる。

4) 主婦の職業と購入店及び包装形態

以上の結果を主婦の職業との関連で検討すると、どの食料品についても主婦が自営業の場合には小売店での購入が他より多く、無職の主婦ではスーパーマーケットでの購入が多い。また、スーパーマーケット利用の多い無職の主婦に、プラスチックトレー包装の購入の多いことから、スーパーマーケットを利用する方がトレーの多くなる傾向が一層明確となった。

パック入り惣菜等の購入が多い家庭では、プラスチックごみが増えるのではないかと考え、その購入状況を調査した。パック入り惣菜等を購入する家庭では平均1日に3.3個購入している。5個以上購入する家庭は20%

以上あった。主婦の職業別では顕著な差は見られない。しかし、自営業者に比べて無職の方にパック入り惣菜等の購入のやや多いことはスーパーマーケットでの買物の多いことと関連付けられよう。また、60歳以上の女性のいる家庭の方が、いない家庭より購入個数が多くなる傾向がみられ、予想とは異なる結果が示された。

5) ごみ問題についての意識

以上、日常の食料品の購入行動からみるとプラスチックトレイやパック、ポリ袋等を用いた包装が多く使用されており、この種のごみの排出の多いことが示された。このようなプラスチック包装に対する意識は図4のようで、「ごみになるから反対」「なるべく使わない」を合わせて好ましくないとするものが80%を超えている。主婦の職業別では、なるべく使わないという自己の行動に結び付けるものが常勤者に多く、ごみになるから反対は無職に多い。また、増えても仕方がないとするものに職業差はほとんどないが常勤者にやや多く、日常的な忙しさを示すものと考えられる。前述のように、スーパーマーケットでの購入が多く、プラスチック包装による購入機会の多い無職の主婦に、好ましくないという意識を持つ者の多いことは特徴的である。

プラスチックトレイや卵パックの回収についての意見を自由記入してもらったところ、条件づけも含めて回収・再利用した方がよいとするものが80%で、回収・再利用への意識の高いことがわかった。また、買物の時に、ごみとなる量や処分の時の環境影響等を考えているものも多くみられた。

このようにごみ問題に対する意識は高いにもかかわらず、不燃・焼却不適ごみが増加する実態は食料品購入時の包装形態に原因があると考えられる。また、回収システムが整わないために意識と現実の行動とのギャップが生じているものと思われる。

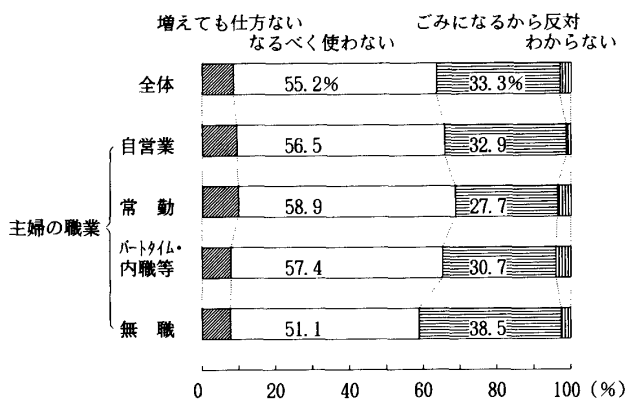


図4. プラスチック包装の販売に対する意識

(2) 計量調査からみた食生活とごみ

1) 調査対象の概要

調査は前述の50例について整理した。家族員数は2名が8世帯、3名が10世帯、4名が21世帯、5名が8世帯、6名が2世帯、不明が1世帯であった。主婦の年齢は25～39歳が9世帯、40～49歳が20世帯、50～59歳が12世帯、60歳以上が4世帯、NAが5世帯であった。主婦の職業は自営業3世帯、常勤6世帯、パートタイマー・内職が21世帯であった。60歳以上の女性の同居は11世帯であった。

2) 食生活とごみについての意識と行動

上述の50例についても前述の意識調査と同一の調査を実施した。これによると、食事はほとんど家庭で作るものが46世帯、半分位家庭で作るものが4世帯であった。家庭内での食事は30～40%が1世帯、50～60%が1世帯、60～70%が13世帯、70～80%が11世帯、80～90%が13世帯、90～100%が11世帯で家庭内食事が多い。食料品を毎日買うのは29世帯、2～3日に1回が17世帯、1週に1回のまとめ買いが3世帯、その他1世帯で比較的頻繁に購入している。パック入り食品を1日2～3個購入するのが14世帯、3～4個が10世帯で使用後は捨てる者が44世帯とごみの増加方向を示している。しかし、プラスチックトレイによる販売はなるべく使わない31世帯、ごみが増えるので反対16世帯との意識が示された。

自宅のごみが4～5年前に比べてかなり増えたのは21世帯、やや増えたのは17世帯、変わらないのは9世帯、減ったのは2世帯であった。増えた理由(MA)の第一はプラスチック包装が増えたためで24世帯あり、消費量の増加が12世帯、過剰包装7世帯、その他16世帯、不明11世帯で、実態が認識されている。買物に袋を必ず持参するのは14世帯、時々持参は9世帯、持参せずは27世帯であった。

3) 献立と調理

食生活に関するごみは材料や調理方法などによって異なると考えられるので、ごみの量、献立と共に、その食事は「家庭内調理」「半製品の購入」「調理済み食品の購入」のいずれによったかを調査した。調査世帯では6日間18食で48品から92品が供されていた。これらのうち、「家庭内調理」は最少が33品、最多で77品、「半製品の購入」は最も多い例で20品、最少では1品であり、「調理済み食品の購入」は最も多い例で16品、最少では全く利用しないものが2例あった。

家庭廃棄物に関する実態調査

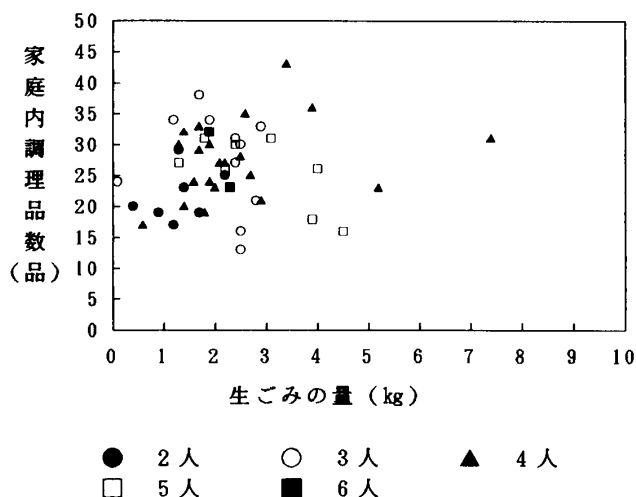


図 5. 家族の人数別生ごみの量と家庭内調理（前半 3 日間のみ）

4) ごみの量

① 生ごみの量

家族の人数別に前半の 3 日間について、生ごみの量と「家庭内調理」の献立数との関係を図 5 に示した。これによると、例外は多数あるけれども、3 日間に 3 kg 以内の生ごみを出す家庭が多く、品数の多い方に生ごみも多い傾向がある。生ごみの量の目立って多い例は家族員数が 4 人、5 人の場合に多く見られる。

家族員数別に、生ごみの最も多い例と最少の例とを選び、例数の多い 3 人、4 人の世帯についてはそれぞれ 2 位までとして表 1 に示した。これによると、生ごみが最も少ないのは 3 人で 6 日間に 200 g (C) で、極めて少ない。2 人 (A), 4 人 (G), 5 人 (K) と続き、3 人の

(D), 4 人 (H) が続く。最多は 4 人で 15.7 kg (J) である。同じ人数でも生ごみの量には大きな差があって、人数だけがごみの量を決めるとはいえないと思われる。生ごみ最多の J は家庭内調理が 66 品、最少の C は 42 品と少ないが、57 品で 2.2 kg の D, 50 品で 2.1 kg の K, 38 品で 5.1 kg の F, 47 品で 10.7 kg の I などと家庭内調理の品数はそれだけで生ごみの量を決めるともいえないと思われる。献立の内容、調理の方法や技術、残菜の多少等によっても変わると思われるが、今回はそこまで細密な分析はできなかった。

② プラスチックトレイその他のごみの量

調査期間中に出したプラスチックのトレイと容器とは全体でみると最少 8 個から 105 個、プラスチック袋類は 7~73 点、また、缶類、ガラス、ラップ類、アルミ類、紙パック類を合わせると 3~56 点と家庭差が大きい。

プラスチックのトレイと容器とは半調理・調理食品の購入時に用いられると考え、図 6 を示した。これによると十数個から三十数個が多く、半調理・調理食品の利用数や人数とはあまり関わらないようである。ただ、ここでも目立って多い例は 4 人か 5 人の家族に見られる。生ごみの傾向とも類似しているが、上述のように人数だけが要因とは考えられないので、さらに追及が必要と考えられる。

6 日分の生ごみの量とプラスチックトレイ・容器の量とについて図 7 によって見ると 2~6 kg, 10~50 個の範囲に大部分が入り、その他は特に傾向を示さない。

調査の影響と今後の方向とをさぐるために行った 2 回目の計量調査後の調査で、2 回目には生ごみが減ったかを

表 1. 食生活とごみの量

		調理別献立の品数（品）					生ごみの量（kg）			その他のごみ（個）		
		家庭内調理		前・後期計			前・後期		前・後期計			
家族人数	前 期	後 期	家庭内	半製品	調理済	前 期	後 期	計	トレイ・容器	袋	缶・ガラス・紙	
A	2	20	21	41	18	0	0.4	0.5	0.9	14	18	8
B	2	25	25	50	10	7	2.2	1.5	3.7	30	31	9
C	3	24	18	42	11	6	0.1	0.1	0.2	51	49	8
D	3	34	23	57	19	10	1.2	1.0	2.2	11	34	7
E	3	30	23	53	5	9	2.5	2.3	4.8	8	22	3
F	3	16	22	38	15	8	2.5	2.6	5.1	21	21	4
G	4	17	16	33	22	8	0.6	0.7	1.3	84	14	28
H	4	32	22	54	3	10	1.4	1.1	2.5	23	30	7
I	4	23	24	47	17	5	5.2	5.5	10.7	43	52	25
J	4	31	35	66	16	10	7.4	8.3	15.7	105	47	51
K	5	27	23	50	7	4	1.3	0.9	2.2	61	47	8
L	5	18	19	37	18	14	3.9	3.5	7.4	54	22	39

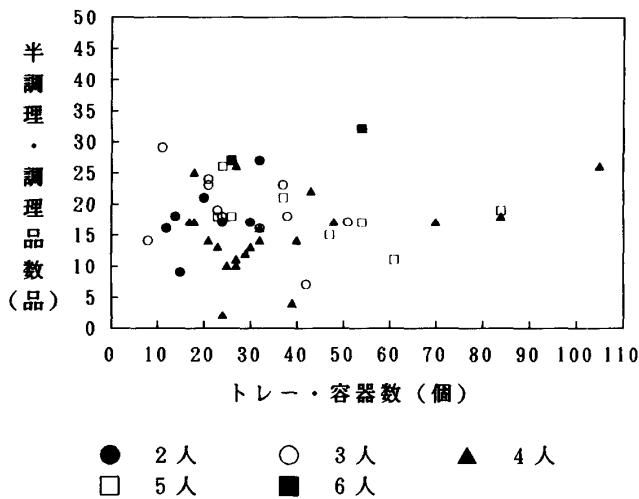


図 6. 家族の人数別プラスチックトレー・容器の数と半調理・調理品の数

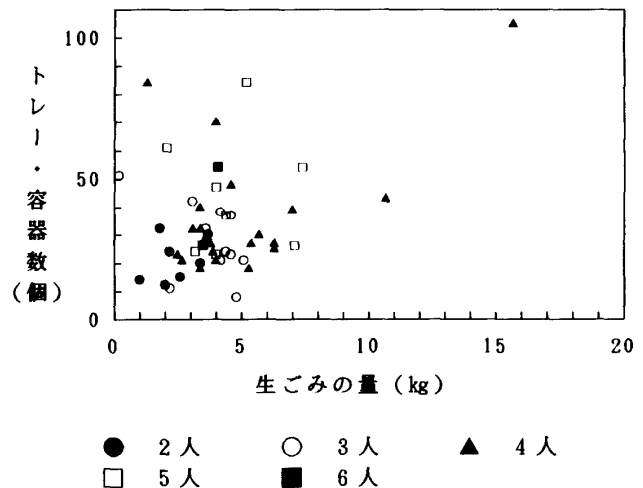


図 7. 家族の人数別プラスチックトレー・容器の数と生ごみの量

尋ねたところ、増えたのは4世帯、減ったのは13世帯、変わらなかったのは33世帯であった。また、自家の出すごみの減量が可能と考えるのは31世帯、減らせないのは13世帯、分らない・無答4世帯、であった。減らせるごみの量は5%が13世帯、10%が15世帯、20%が2世帯、不明が20世帯で、これを機にごみを減らす方向を辿る可能性はあると考えられる。

(3) 販売業者の意識と態度

1) 調査対象の概要

調査に協力を得た72店舗の規模は、500m²未満が22店舗、500～1,000m²が15店舗、1,000～1,500m²が13店舗、で約70%が1,500m²以下で、4,500m²以上は7店舗であった。一日の来客数は1,000～3,000人が32

店舗で約45%、7,000人以上は9店舗、約13%であった。

2) プラスチック包装の実態

商品の持ち帰り用手さげ袋、水物や汁物用の中小袋の一日平均使用量はそれぞれ1,000枚未満から7,000枚以上までばらついているが、来客数にほぼ対応していた。惣菜用の蓋付トレーとコーティング仕上げのトレーとの各使用量は来客数に関わらず200枚未満の店舗が40、45と圧倒的に多かった。

魚肉用のトレー使用量は表2のようで、来客数に対するトレー使用量の比率は、来客数の少ない店舗でやや多く、来客数の多い店舗では一人当たり1枚以下であった。この理由は不明であるが、大型店舗では来客が多いので

表 2. 1日当たり来客数と魚肉用プラスチックトレー使用枚数

使用枚数 1日の来客数	(店舗数)					
	1,000枚 未満	1,000～ 2,000枚 未満	2,000～ 3,000枚 未満	3,000～ 4,000枚 未満	4,000～ 5,000枚 未満	5,000枚 以上
1,000人未満	3店	2店	1店	0店	0店	0店
1,000～ 2,000人未満	5	8	6	0	0	0
2,000～ 3,000人未満	1	4	3	3	1	0
3,000～ 4,000人未満	0	2	2	1	0	1
4,000～ 5,000人未満	1	0	4	4	0	1
5,000～ 7,000人未満	1	1	0	3	0	0
7,000人以上	0	0	2	1	2	4

家庭廃棄物に関する実態調査

表 3. プラスチック包装をとり入れる利点として業者が選択した項目

設定項目	選択店舗数	(%)
1. 取り扱いの手間が省ける	29	42.6
2. 手早く進められる（顧客を待たせないですむ）	42	61.8
3. 清潔な取り扱いができる	62	91.2
4. 商品のいたみが少ない	42	61.8
5. 人件費が少なくすむ	13	19.1
6. 包装品の費用が少なくすむ	7	10.3
7. 顧客に喜ばれる	17	25.0
8. 商品がよく見える（中身が透けて見える）	38	55.9
9. 商品のみかけが良くなる	12	17.6
10. その他	4	5.9
合 計	68	100.0

多量の食品をパックする大型のトレーを選択できることからトレーの使用枚数が少ないとの推測もできよう。

3) 包装に対する意識

プラスチック包装を取入れる利点として支持された項目（MA）は表3のようであった。これによると清潔な取扱いができる、商品のいたみが少ない、手早く進められるの3者はそれぞれ60%を超えていた。これらは消費者にとっても利点である。消費者側の意識として神奈川県立総合センターの調査⁴⁾によれば、プラスチックトレー包装の利点として、商品保管のためにより、衛生的、持ち運びに便利、があげられている。

一方、業者はプラスチック包装の問題点を意識していて、自由回答を分類集計すると表4のようである。業者の25%は不燃ごみが増えて環境に影響を与えると回答している。しかし、問題点なし、不明、NA、を合せる

表 4. プラスチック包装の使用を取り入れることによる問題点（自由回答）

項 目	回答店舗数	(%)
1. ごみが増える	15	19.7
2. 不燃ごみが増え環境問題に影響	19	25.0
3. 一般家庭ごみが増え処理が大変である	9	11.8
4. 資源の消費が大となる	2	2.6
5. 包装資材費等経費がかかる	10	13.2
6. 包装品等の保管場所が必要	4	5.3
7. その他	9	11.8
8. 問題点なし	12	15.8
9. 不 明	11	14.5
合 計	76	100.0

と30%となることから、業者のプラスチック包装に対する問題意識は全て高いとはいえないことがわかる。

また、現在の包装方法が最良と考えている業者は13.4%と少数で、67%は変えた方がよいけれども方法は不明と回答している。代替の方法があると回答した業者は19%あったが、その方法は得られなかった。

顧客の中に、容器を返す、手さげ袋を返す、手さげ袋を貰わない、自分の買物袋を持参する等を実行する者があるとの回答がほとんどの業者から寄せられた。これらの顧客に対する意見は表5のようで、概ね好意的である。しかし、中には未購入の商品との区別が困難になるとの意見もあって問題の複雑性が示されたといえよう。

4. まとめと提言

地球環境に優しい生活が求められている今日、資源の大量消費と、増大するごみの排出とは大きな社会問題である。食生活に焦点をおいて、ごみの問題を考えるため

表 5. 包装の簡素化を実行する顧客に対する業者の反応（自由回答）

項 目	回答業者数	(%)
1. 環境問題等の意識が高く、良い	19	25.0
2. 省資源等につながり、良い	13	17.1
3. 経費の節減になるので良い	5	6.6
4. 購入済商品との区別が困難	4	5.3
5. 家庭のごみ減少	6	7.9
6. その他	19	25.0
7. 無回答	19	25.0
合 計	76	100.0

に3種の調査を行った結果、次のような知見を得た。

1) 家庭での食生活に関するごみの排出量は4～5年前に比べて増加しており、その理由はプラスチック包装の増加、過剰包装、包装形態の変化が挙げられる。

2) 野菜以外の食料品の包装はプラスチックやパック包装が多く、卵、豆腐ではそれが80%を占めている。スーパーマーケットではプラスチックトレイやパック包装が多く、小売店での購入の多い魚、豆腐もプラスチック包装が常態となっている。食料品の購入先は、主婦が自営業者の場合には小売店が多く、無職の場合にはスーパーマーケットが多い。

3) プラスチック包装はごみの増量に寄与するだけで好ましくないと感じられている。プラスチックトレイやパックの回収、再利用への意識は高い。しかし、回収システムが整わないため、現実の行動とのギャップが生じている。

4) 計量調査からみると家庭内で調理する家庭が多く、生ごみの排出量は3日に3kg以内が多い。また、献立の品数の多い方や人数の多い方に生ごみも多い傾向は見られるが、家庭差の大きい点に注意が必要である。プラスチックごみの量にも家庭差が大きい。したがって、意識に加えて生活のし方や生活技術などが問題になるであろう。

5) 販売業者の意識調査ではプラスチック包装に対する問題意識は高く、代替の方法があれば変えたいと考えていることがわかった。

以上の結果から、食生活に関連して排出されるごみの減少を図るためには、日々の生活の中で次の2方向の行

動を実践する必要があると考えられる。その1はごみを作らない方向であり、その2は排出したごみのリサイクルである。既に多くの機関から提案され、運動化されていることではあるが、次の7点の実践を提言する。

その1 ごみを作らないために

- ① 買物では予定の商品だけを適量購入すること。
- ② 調理では適量を作り、材料は使い切り、フリージングも活用して生ごみにしない工夫をすること。
- ③ 過剰包装のものは購入しないこと。
- ④ 買物には容器や袋を持参すること。

その2 ごみをリサイクルするために

- ⑤ 可能な場合には生ごみを家庭菜園の肥料に活用すること。
- ⑥ 包装材料の回収やリサイクルに協力すること。
- ⑦ リサイクルシステムの開発に協力し、リサイクル商品を活用すること。

これらの2方向の行動の実践には意識の向上が基本となるので、啓発を進める必要があると考えられる。

引用文献

- 1) 足利聖治：廃棄物学会誌，3，260～269（1992）
- 2) 東京都情報連絡室：都市環境に関する世論調査，131（1989）
- 3) 高月 紘，長嶋俊介，杉原利治，阿部幸子，盛岡通：家庭廃棄物を考える，昭和堂，京都，11（1991）
- 4) 神奈川県婦人総合センター：消費者グループ調査研究報告書—プラスチックごみ，49（1992）